

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年8月13日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期（自2012年4月1日 至2012年6月30日）

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 邦晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 高畑 恒一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 高畑 恒一

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)
（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)
（名古屋市東区東桜1丁目1番6号）
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)
（福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注)上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 前第1四半期	第145期 当第1四半期	第144期 前期
会計期間		自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
収益	(百万円)	822,061	741,311	3,260,995
売上総利益	(百万円)	230,845	203,669	918,825
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	83,572	48,726	250,669
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	85,351	35,235	180,033
売上高	(百万円)	2,043,439	1,888,411	8,273,043
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,630,843	1,692,039	1,689,056
総資産額	(百万円)	7,446,667	7,170,561	7,226,769
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,304.61	1,353.49	1,351.10
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	66.85	38.98	200.52
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	66.82	38.95	200.39
親会社所有者帰属持分比率	(%)	21.9	23.6	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50,082	39,094	190,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,798	27,185	35,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,040	34,491	33,273
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	743,599	797,347	821,915

- (注) 1 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 4 本報告書においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期において、事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

企業環境

当第1四半期の世界経済は、欧州債務問題が一段と深刻化したことで金融市場が不安定化し、先進国とともに中国・インドなど新興国にも悪影響が波及し、総じて減速しました。国際商品市況は、世界経済の減速を背景にリスク回避的な動きが強まり、軟調に推移しました。

国内経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の効果に下支えされ、緩やかに回復しました。ただし、円高の進行や世界経済の減速により、先行きに対する不透明感が残りました。

業績

当第1四半期の収益は、前年同期に比べ808億円減少し7,413億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ272億円減少し2,037億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ64億円減少し1,587億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ241億円減少し437億円となりました。有価証券損益は、前年同期に比べ77億円減益の66億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ44億円減益の231億円となりました。これらの結果、四半期利益（親会社の所有者に帰属）は487億円となり、前年同期と比較して348億円、率にして41.7%の減益となりました。

なお、四半期利益（親会社の所有者に帰属）の事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業が堅調に推移した一方で、スチールサービスセンター事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ5億円減益の40億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、自動車事業が堅調に推移した一方で、中国建機事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ2億円減益の95億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティB電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ3億円増益の15億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネルやSCSKの業績が堅調に推移しましたが、前年同期に一過性の利益があったことなどにより、前年同期に比べ42億円減益の50億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、ポリピア銀・亜鉛・鉛事業やインドネシアにおける銅事業に加え、販売価格下落の影響があった豪州石炭事業が減益となりました。また、前年同期に事業再編に伴う税負債取崩益があったことなどにより、前年同期に比べ151億円減益の129億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業において販売戸数が減少したことに加え、バナナ事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ37億円減益の41億円となりました。
- ・新産業・機能推進事業部門では、前年同期に投資先の上場に伴う有価証券関連益があったことなどにより、前年同期に比べ24億円減益の31億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ2億円増益の9億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことに加え、当第1四半期にオフィスビルの売却益があったことなどにより、前年同期に比べ22億円増益の159億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、前年同期の501億円のキャッシュ・インに対し、391億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国オフィスビルの売却を行った一方で、米国タイヤ事業や航空機リース事業において新規買収を行ったことなどにより、前年同期の48億円のキャッシュ・アウトに対し、272億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前年同期の453億円のキャッシュ・インに対し、119億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の60億円のキャッシュ・アウトに対し、345億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ246億円減少し7,973億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画「 $f(x)$ 」の概要と進捗状況

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、昨年4月、2011年度～2012年度の2年間の中期経営計画「 $f(x)$ 」を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。「 $f(x)$ 」では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行（execution）」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指しています。「ビジネスモデルの高度化・転換」を、スピード感を持って実現するために、「現場の中長期ビジョンを『見える化』し、共有する」、「戦略的なリソースマネジメントを加速する」、「グローバルベースで総合力を深化する」、「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」という4つのキーアクションを掲げ、これらに注力しています。

また、定量目標として、当期利益（親会社の所有者に帰属）で2011年度2,200億円、2012年度2,600億円、リスク・リターン（注）で2012年度15%以上の確保を掲げています。2011年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）は2,507億円となり、「 $f(x)$ 」は順調に進捗しています。

（注）「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる当期利益（親会社の所有者に帰属）で捉えた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額3兆6,009億円の社債及び借入金を有しており、このうち短期借入金は、前期末比137億円増加の2,757億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）1,783億円、コマーシャルペーパー974億円となっております。

また、流動性については、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当第1四半期においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当第1四半期末時点で、総額1,200百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当第1四半期末時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナント、格付トリガー条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当第1四半期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

当第1四半期末の資産合計は、営業債権の回収や上場株式の株価下落があった一方で、新規に投融資を行ったことなどにより、前期末に比べほぼ横ばいの7兆1,706億円となりました。

有利子負債は、前期末に比べほぼ横ばいの3兆6,009億円となり、現預金ネット後の有利子負債は、2兆7,969億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、四半期利益（親会社の所有者に帰属）の積み上げがあった一方で、配当金の支払いなどにより、前期末に比べほぼ横ばいの1兆6,920億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率（親会社の所有者に帰属する持分/資産合計）は、前期末に比べ0.2ポイント改善し、23.6%となりました。

(7)主要な設備の状況

当第1四半期において、オフィスビル開発等を目的として、東京電機大学神田キャンパス敷地の一部を取得しております。また、米国オフィスビルの一部を売却しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,250,602,867	1,250,602,867	東京、大阪、名古屋(以 上市場第一部)及び福 岡の各証券取引所	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式) 単元株式数100株
計	1,250,602,867	1,250,602,867		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2012年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日		1,250,602,867		219,278		230,412

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2012年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,500 (相互保有株式) 普通株式 82,600	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,609,100	12,496,083	同上
単元未満株式	普通株式 438,667	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,250,602,867	-	-
総株主の議決権	-	12,496,083	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。また、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式800株が含まれておりますが、この株式に係る議決権8個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 15株 証券保管振替機構 10株

また、「単元未満株式」欄の株式数には、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が34株含まれております。

【自己株式等】

(2012年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	472,500	-	472,500	0.04
(相互保有株式) N S ステンレス	東京都中央区日本橋本石町 3丁目2番2号	45,000	-	45,000	0.00
サンキョウ	北海道北見市東相内町 123番地2	37,600	-	37,600	0.00
計		555,100	-	555,100	0.04

(注) この他、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が800株あります。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

（注）本報告書においては、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」と記載し、前連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）を「前期」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前期末 連結財政状態計算書 (2012年3月31日)	当第1四半期末 (2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		821,915	797,347
定期預金		5,245	6,660
有価証券		20,474	28,750
営業債権及びその他の債権		1,514,360	1,407,443
その他の金融資産		48,239	80,358
棚卸資産		707,105	722,988
前渡金		217,697	156,260
売却目的保有資産	7	20,715	184,274
その他の流動資産		134,556	154,575
流動資産合計		3,490,306	3,538,655
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,246,666	1,298,531
その他の投資		476,910	416,087
営業債権及びその他の債権		645,732	620,527
その他の金融資産		74,965	77,826
有形固定資産		606,855	605,589
無形資産		331,618	201,175
投資不動産		215,563	265,605
長期前払費用		36,131	34,264
繰延税金資産		102,023	112,302
非流動資産合計		3,736,463	3,631,906
資産合計	5	7,226,769	7,170,561

		前期末 連結財政状態計算書 (2012年3月31日)	当第1四半期末 (2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	8	632,267	640,011
営業債務及びその他の債務		1,102,326	1,051,785
その他の金融負債		54,636	75,061
未払法人所得税		27,773	18,676
未払費用		91,726	72,019
前受金		181,001	170,338
引当金		8,376	7,832
売却目的保有資産に関わる負債	7	7,920	51,436
その他の流動負債		66,945	73,930
流動負債合計		2,172,970	2,161,088
非流動負債			
社債及び借入金	8	2,981,548	2,960,901
営業債務及びその他の債務		108,701	103,428
その他の金融負債		36,785	36,368
退職給付引当金		25,635	27,131
引当金		22,797	22,407
繰延税金負債		77,145	55,336
非流動負債合計		3,252,611	3,205,571
負債合計		5,425,581	5,366,659
資本			
資本金		219,279	219,279
資本剰余金		282,407	282,650
自己株式		1,034	1,026
その他の資本の構成要素	9	63,007	69,570
利益剰余金		1,251,411	1,260,706
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,689,056	1,692,039
非支配持分		112,132	111,863
資本合計		1,801,188	1,803,902
負債及び資本合計		7,226,769	7,170,561

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 (自2011年4月 1日 至2011年6月30日)	当第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		649,012	603,479
サービス及びその他の販売に係る収益		173,049	137,832
収益合計	5	822,061	741,311
原価			
商品販売に係る原価		520,277	494,231
サービス及びその他の販売に係る原価		70,939	43,411
原価合計		591,216	537,642
売上総利益	5	230,845	203,669
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		165,036	158,669
固定資産評価損		-	8,094
固定資産売却損益		357	6,590
その他の損益		1,640	200
その他の収益・費用合計		163,039	159,973
営業活動に係る利益		67,806	43,696
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,681	2,884
支払利息		7,711	6,959
受取配当金		4,413	5,006
有価証券損益(注)1		14,325	6,606
金融収益及び金融費用合計		14,708	7,537
持分法による投資利益		27,494	23,105
税引前四半期利益		110,008	74,338
法人所得税費用		21,028	24,375
四半期利益		88,980	49,963
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	5	83,572	48,726
非支配持分		5,408	1,237

		前第1四半期 (自2011年4月 1日 至2011年6月30日)	当第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		2,685	25,399
FVTOCIの金融資産		14	28,281
キャッシュ・フロー・ヘッジ		747	5,101
確定給付制度の数理計算上の差異		624	2,454
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		64	1,185
税引後その他の包括利益		1,364	11,622
四半期包括利益合計		90,344	38,341
四半期包括利益合計額の帰属:			
親会社の所有者		85,351	35,235
非支配持分		4,993	3,106

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属):	11	(円)	(円)
基本的		66.85	38.98
希薄化後		66.82	38.95

売上高(注)2		2,043,439	1,888,411
---------	--	-----------	-----------

(注)1 前第3四半期より、比較可能性を高める目的で、「有価証券評価損益」及び「有価証券売却損益」を「有価証券損益」として一括掲記しております。

2 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期 (自2011年4月 1日 至2011年6月30日)	当第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本			
資本金 - 普通株式			
期首残高		219,279	219,279
期末残高		219,279	219,279
資本剰余金			
期首残高		288,868	282,407
非支配持分の取得及び処分		4	217
ストック・オプション付与による増加額等		30	26
期末残高		288,894	282,650
自己株式			
期首残高		1,053	1,034
ストック・オプション権利行使等		1	8
期末残高		1,054	1,026
その他の資本の構成要素	9		
期首残高		4,819	63,007
その他の包括利益		1,779	13,491
利益剰余金への振替		519	6,928
期末残高		3,559	69,570
利益剰余金			
期首残高		1,068,193	1,251,411
その他の資本の構成要素からの振替		519	6,928
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		83,572	48,726
配当金	10	25,001	32,503
期末残高		1,127,283	1,260,706
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,630,843	1,692,039

		前第1四半期 (自2011年4月 1日 至2011年6月30日)	当第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		111,622	112,132
非支配持分株主への配当		2,398	1,556
非支配持分の取得及び処分等		8,723	1,819
四半期利益(非支配持分に帰属)		5,408	1,237
その他の包括利益		415	1,869
期末残高		122,940	111,863
資本合計		1,753,783	1,803,902
四半期包括利益合計額の帰属:			
親会社の所有者		85,351	35,235
非支配持分		4,993	3,106
四半期包括利益合計		90,344	38,341

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		88,980	49,963
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		40,207	22,203
固定資産評価損		-	8,094
金融収益及び金融費用		14,708	7,537
持分法による投資利益		27,494	23,105
固定資産売却損益		357	6,590
法人所得税費用		21,028	24,375
棚卸資産の増減		37,612	27,732
営業債権及びその他の債権の増減		54,458	98,234
前払費用の増減		4,764	9,155
営業債務及びその他の債務の増減		49,383	76,028
その他 - 純額		823	109
利息の受取額		3,687	2,919
配当金の受取額		16,437	22,973
利息の支払額		7,893	6,749
法人税等の支払額		33,327	32,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,082	39,094

		前第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		4,119	1,347
投資不動産の売却による収入		407	20,117
その他の投資の売却による収入		17,845	33,198
貸付金の回収による収入		98,858	138,966
有形固定資産の取得による支出		23,321	24,105
投資不動産の取得による支出		1,413	10,049
その他の投資の取得による支出		10,801	63,835
貸付による支出		112,094	122,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,798	27,185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		37,727	26,687
長期借入債務による収入		64,811	131,585
長期借入債務による支出		81,244	158,951
配当金の支払額		25,001	32,503
非支配持分株主からの払込による収入		133	239
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		67	-
非支配持分株主への配当金の支払額		2,398	1,556
自己株式の取得及び売却による収支		1	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,040	34,491
現金及び現金同等物の増減額		39,244	22,582
現金及び現金同等物の期首残高		704,313	821,915
現金及び現金同等物の為替変動による影響		42	96
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		-	1,890
現金及び現金同等物の四半期末残高		743,599	797,347

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

住友商事株式会社（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、2012年6月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期（自2011年4月1日 至2011年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ライフ スタイル (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)	新産業・ 機能推進 (百万円)
収益	117,410	152,100	20,298	159,303	75,965	101,358	12,170
売上総利益	15,736	37,379	5,646	51,470	31,319	29,918	7,632
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,529	9,779	1,184	9,220	28,023	7,734	5,492
資産合計(2012年3月末)	638,428	900,810	563,075	1,031,574	1,171,322	771,642	549,652

	国内 ブロック ・支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	13,487	173,865	825,956	3,895	822,061
売上総利益	8,039	45,402	232,541	1,696	230,845
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	759	13,765	80,485	3,087	83,572
資産合計(2012年3月末)	419,557	1,151,957	7,198,017	28,752	7,226,769

当第1四半期（自2012年4月1日 至2012年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ライフ スタイル (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)	新産業・ 機能推進 (百万円)
収益	115,992	107,241	21,980	164,878	60,769	79,971	12,061
売上総利益	15,458	24,836	7,653	51,356	23,718	23,956	6,344
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,002	9,539	1,492	4,988	12,939	4,082	3,136
資産合計(2012年6月末)	603,911	874,466	462,676	998,151	1,133,609	737,528	562,240

	国内 ブロック ・支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	16,369	168,362	747,623	6,312	741,311
売上総利益	8,935	43,509	205,765	2,096	203,669
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	926	15,918	57,022	8,296	48,726
資産合計(2012年6月末)	383,444	1,223,788	6,979,813	190,748	7,170,561

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 2 消去又は全社の四半期利益（親会社の所有者に帰属）には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 3 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

6 子会社の取得

前第1四半期（自2011年4月1日 至2011年6月30日）

2011年4月18日、当社は当社の子会社である住商情報システム株式会社（以下、SCS）と共同で公開買付により、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、ITマネジメント事業等を展開する株式会社CSK（以下、CSK）の普通株式、第7回新株予約権及びF種優先株式を取得し、議決権の54.17%を取得しております。本公開買付は、戦略的業務分野であるITサービス事業での競争力強化と当社グループの情報インフラの一層の高度化を図ることにより、その企業価値を向上させることを目的としております。

なお、2011年10月1日を発効日として、SCSとCSKは合併し、商号をSCSK株式会社に変更しております。

買収基準日における支払対価、既保有分、取得資産・負債の公正価値及び非支配持分は、次のとおりであります。支払対価は現金であります。

	金額 (百万円)
支払対価の公正価値	19,698
既保有分の公正価値	15,064
合計	34,762
現金及び現金同等物	51,672
営業債権及びその他の債権	29,585
その他の流動資産	22,036
有形固定資産	18,638
無形資産	26,915
その他の非流動資産	89,581
流動負債	123,570
固定負債	90,841
純資産	24,016
非支配持分	9,446
のれん	20,192
合計	34,762

のれんは、主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であり、メディア・ライフスタイル事業部門に計上されております。非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しております。

なお、取得した現金及び現金同等物は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得による支出」に収入として含めております。

当第1四半期（自2012年4月1日 至2012年6月30日）

当第1四半期において、重要な子会社の取得はありません。

7 売却目的保有資産及び売却目的保有資産に関わる負債

売却目的保有に分類された資産及び負債のうち主なものは、当社の子会社であるジュピターショッピングチャンネル株式会社（以下、JSC）に係るものであります。

当社は、2012年6月22日付でJSCの株式50%をバインキャピタルグループが日本国内に設立する特別目的会社に85,000百万円で譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第1四半期末時点において、JSCの資産及び負債を売却目的保有に分類しております。当該資産及び負債は、「5 セグメント情報」における「メディア・ライフスタイル」セグメントに含めて表示しております。

なお、2012年7月31日付でJSCの株式を譲渡したことにより、JSCは当社が50%出資する持分法適用会社となっております。

当第1四半期末において、売却目的保有に分類された資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

	JSC (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
営業債権及びその他の債権	6,026	14,442	20,468
有形固定資産	6,193	9,426	15,619
無形資産	138,600	26	138,626
その他	5,628	3,933	9,561
売却目的保有資産合計	156,447	27,827	184,274
営業債務及びその他の債務	5,335	11,741	17,076
繰延税金負債	21,819	76	21,895
その他	7,094	5,371	12,465
売却目的保有資産に関わる負債合計	34,248	17,188	51,436

(注) 「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に関わる負債」は、前期末に「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めておりましたが、金額の重要性が増したため、当第1四半期末において区分掲記しております。また、この表示方法の変更に伴い、前期の連結財政状態計算書の組替を行っております。

この結果、前期の連結財政状態計算書において「その他の流動資産」に含まれていた20,715百万円を「売却目的保有資産」に、「その他の流動負債」に含まれていた7,920百万円を「売却目的保有資産に関わる負債」に組替えて表示しております。

8 社債

前第1四半期における社債の発行及び償還に、重要なものはありません。

当第1四半期において44,260百万円の社債を発行しております。このうち主なものは、円建普通社債30,000百万円（利率1.117%、2022年満期）であります。

当第1四半期において19,276百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、円建普通社債10,000百万円（利率1.543%、2012年満期）であります。

9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自2011年4月 1日 至2011年6月30日) (百万円)	当第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日) (百万円)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	47,608	112,052
その他の包括利益	3,131	23,512
期末残高	44,477	88,540
FVTOCIの金融資産		
期首残高	53,747	57,924
その他の包括利益	343	28,692
利益剰余金への振替	1,141	4,311
期末残高	52,949	33,543
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	10,958	8,879
その他の包括利益	1,073	5,694
期末残高	12,031	14,573
確定給付制度の数理計算上の差異		
期首残高	-	-
その他の包括利益	622	2,617
利益剰余金への振替	622	2,617
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	4,819	63,007
その他の包括利益	1,779	13,491
利益剰余金への振替	519	6,928
期末残高	3,559	69,570

10 配当

前第1四半期において、1株当たり20円（総額25,001百万円）の配当を支払っております。
また、当第1四半期において、1株当たり26円（総額32,503百万円）の配当を支払っております。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	83,572	48,726
基本的加重平均普通株式数（株）	1,250,064,789	1,250,132,478
希薄化効果の影響：ストック・オプション	675,245	803,991
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,740,034	1,250,936,469
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）（円）：		
基本的	66.85	38.98
希薄化後	66.82	38.95

12 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当第1四半期末における要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において107,753百万円（前期末114,883百万円）、非流動資産において59,291百万円（前期末55,168百万円）であります。

13 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前期末 (2012年3月31日) (百万円)	当第1四半期末 (2012年6月30日) (百万円)
債務保証：		
持分法適用会社の債務に対する保証	105,705	102,957
第三者の債務に対する保証	83,982	96,684
従業員の債務に対する保証	1,465	1,380
残価保証	7,376	8,031
合計	198,528	209,052

持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなります。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3)訴訟等

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更生通知を受領しております。現在、同国関連法令に定められた手続に従って関係当局と協議を継続しておりますが、詳細の開示自体が同協議における当社のポジションを大きく左右させうるため、開示を控えております。

上記のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

14 後発事象

当第1四半期の四半期報告書提出日である2012年8月13日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

2012年8月13日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 濱田 豊作によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月13日

住友商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉崎 友泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。